

第67回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2024年3月1日から）
（2025年2月28日まで）



富士精工株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から)
(2025年2月28日まで)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当連結会計年度期首残高	2,882,016	4,133,694	13,913,674	△1,043,771		19,885,613
連結会計年度変動額						
剰余金の配当	－	－	△178,837	－		△178,837
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	△3,761,905	－		△3,761,905
自己株式の取得	－	－	－	△350		△350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	△441,000	－	－		△441,000
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	－	－	－	－		－
連結会計年度変動額合計	－	△441,000	△3,940,742	△350		△4,382,093
当連結会計年度末残高	2,882,016	3,692,694	9,972,931	△1,044,122		15,503,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	608,374	1,383,061	135,063	2,126,499	2,404,071		24,416,183
連結会計年度変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－		△178,837
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	－	－	－		△3,761,905
自己株式の取得	－	－	－	－	－		△350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－		△441,000
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	△25,520	877,438	436,485	1,288,404	△895,408		392,995
連結会計年度変動額合計	△25,520	877,438	436,485	1,288,404	△895,408		△3,989,097
当連結会計年度末残高	582,853	2,260,500	571,549	3,414,903	1,508,662		20,427,085

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	13社
・主要な連結子会社の名称	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社数	1社
・関連会社の名称	ティーティーフジツールサポート株式会社
・持分法適用範囲の変更	

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、2023年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社、フジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を使用しております。また、韓富インド有限会社の決算日は3月31日であり連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った計算書類を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、富士エンジニアリング株式会社及び志賀機械工業株式会社の決算日は当社と同じであります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
- ・市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法に基づく原価法

ロ. 棚卸資産

- ・製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

機械装置

上記を除く有形固定資産

当社及び在外連結子会社 5 社については定額法
主として定率法

ただし、当社において1998年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

ハ. リース資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社、国内連結子会社 2 社及び在外連結子会社 1 社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社、国内連結子会社2社及び在外連結子会社2社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計方針の変更

（電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号2022年8月26日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更

（繰延税金資産の回収可能性にかかる見積りの変更）

当社は、当連結会計年度における業績及び翌連結会計年度の業績見通しを踏まえ、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された分類の見直しを行いました。

当該見積りの変更により、当連結会計年度の評価性引当額、繰延税金負債、法人税等調整額及び親会社株主に帰属する当期純損失が1,167,847千円増加しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	5,671,498
無形固定資産	187,914
減損損失	3,117,890

② 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 見積りの算出方法

当社グループは、事業用資産については原則として、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分（会社別）を単位としてグループ化を行っております。

各資産グループにおいて、土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

ロ. 見積りの算出に用いた主な仮定

当社の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主に将来の製品及び商品の売上金額の予測等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

当社グループにおける固定資産の正味売却価額は、不動産については主に不動産鑑定額、その他固定資産については中古設備の売却見積りにより回収可能価額を測定します。

当連結会計年度において、当社、国内子会社であります志賀機械工業株式会社及び中国子会社であります大連富士工具有限公司、広州富士工具有限公司の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損の兆候が確認されたため、減損テストを実施し正味売却価額を見積りました。減損テストの結果、正味売却価額が帳簿価額を下回ったことから、当連結会計年度において有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を3,117,890千円計上しております。

当社グループは、見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、将来における結果が異なる可能性があります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(単位:千円)

	減損損失	減損損失計上後の固定資産残高	
		有形固定資産	無形固定資産
富士精工株式会社	3,013,945	1,831,051	—
志賀機械工業株式会社	3,704	513,204	—
大連富士工具有限公司	42,501	22,163	—
広州富士工具有限公司	57,737	57,926	16,229

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物 18,960千円
土地 512,607千円

建物及び土地は、短期借入金140,000千円、一年内返済予定長期借入金6,027千円及び長期借入金56,295千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,380,269千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,306千株	－千株	－千株	4,306千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	89,420千円	25円	2024年2月29日	2024年5月30日
2024年10月9日 取締役会	普通株式	89,416千円	25円	2024年8月31日	2024年11月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,414千円	25円	2025年2月28日	2025年5月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、時価等を勘査して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください）。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	2,506,666	2,506,666	—
(2) 長期借入金	(252,322)	(250,146)	2,176

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	191,910
非上場外国債券等	10

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,467,645	—	—	1,467,645
社債	—	98,100	—	98,100
その他	—	940,920	—	940,920
資産計	1,467,645	1,039,020	—	2,506,666

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	250,146	—	250,146
負債計	—	250,146	—	250,146

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、債券、投資信託及びMFの時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州	
超硬工具関連事業	6,755,097	5,130,478	3,467,626	—	790,521	16,143,723
自動車部品関連事業	263,171	—	—	—	—	263,171
包装資材関連事業	—	—	—	2,348,158	—	2,348,158
その他	893,274	—	—	—	—	893,274
顧客との契約から生じる収益	7,911,542	5,130,478	3,467,626	2,348,158	790,521	19,648,328
外部顧客への売上高	7,911,542	5,130,478	3,467,626	2,348,158	790,521	19,648,328

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,297,058
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,554,178
契約負債（期首残高）	24,560
契約負債（期末残高）	33,733

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,289円54銭
(2) 1株当たり当期純損失	1,051円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	150,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.19%)
③ 株式の取得価額の総額	190,000,000円（上限）
④ 取得する期間	2025年4月17日～2025年8月29日

11. その他の注記

(企業結合に関する注記)

(1)中国子会社出資金の追加取得について

当社は、中国国内の環境変化を受けて、経営意思決定の迅速化に資するため、連結子会社である大連富士工具有限公司の出資金を追加取得（37.7%）いたしました。また、当該追加取得により、同社が間接保有する連結子会社である広州富士工具有限公司の出資割合が増加（8.3%）することとなりました。

① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大連富士工具有限公司

広州富士工具有限公司

事業の内容 超硬工具等の製造及び販売

□. 企業結合日

2024年6月6日（出資金取得日）

2024年6月30日（みなし取得日）

ハ. 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資金取得

二. 結合後企業の名称

変更はありません。

ホ. その他取引の概要に関する事項

この出資金の追加取得により、大連富士工具有限公司への出資比率が96.6%となりました。また、広州富士工具有限公司への出資比率が82.8%となりました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

③ 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 45,113千元

取得原価 45,113千元

④ 非支配出資者との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ. 資本剰余金の主な変動要因

子会社出資金の追加取得

ロ. 非支配出資者との取引によって減少した資本剰余金の金額

475,579千円

(2)米国子会社株式の追加取得について

当社は、米国国内の環境変化を受けて、経営意思決定の迅速化に資するため、連結子会社であるアキュロムU.S.A.インコーポレーテッドの株式を追加取得（11.2%）いたしました。

① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド

事業の内容 超硬工具等の製造及び販売

ロ. 企業結合日

2024年12月13日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

ハ. 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

二. 結合後企業の名称

変更はありません。

ホ. その他取引の概要に関する事項

この株式の追加取得により、同社への出資比率が100%となりました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,046千ドル

取得原価 1,046千ドル

④ 非支配出資者との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ. 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

ロ. 非支配出資者との取引によって増加した資本剰余金の金額

34,578千円

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から)
(2025年2月28日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 積立金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	681,015	8,974,576	△1,043,771
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△178,837	△178,837	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△3,711,782	△3,711,782	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,890,619	△3,890,619	△350
当期末残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	△3,209,604	5,083,956	△1,044,122
									11,084,457

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	608,537	15,583,965
当期変動額		
剰余金の配当	-	△178,837
当期純損失	-	△3,711,782
自己株式の取得	-	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,535	△25,535
当期変動額合計	△25,535	△3,916,505
当期末残高	583,002	11,667,460

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法
 - ③ 棚卸資産
 - ・製品、仕掛品
 - ・商品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - （リース資産を除く）
 - ・機械及び装置 定額法
 - ・上記を除く有形固定資産 定率法
 - ② 無形固定資産
 - （リース資産を除く）
 - ③ リース資産
- ただし、1998年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 機械及び装置 | 3年～12年 |
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - ② 賞与引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金
(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号2022年8月26日 企業会計基準委員会）を当事業年度の期首から適用しております。これにより、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更

(繰延税金資産の回収可能性にかかる見積りの変更)

当社は、当事業年度における業績及び翌事業年度の業績見通しを踏まえ、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された分類の見直しを行いました。

当該見積りの変更により、当事業年度の評価性引当額、繰延税金負債、法人税等調整額及び当期純損失が1,145,882千円増加しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,831,051
無形固定資産	－
減損損失	3,013,945

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(関係会社出資金の評価に係る見積り)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金評価損 178,013千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社出資金について、株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識を行います。

なお、将来の不確実な経済条件の変動等により発行会社の財政状態がさらに悪化した場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

当社の子会社である広州富士工具有限公司は、会社清算のため、保有資産を実質価額まで減額し評価損を計上しました。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,966,004千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	506,558千円
② 短期金銭債務	63,488千円
③ 長期金銭債権	386,224千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,525,661千円
② 営業費用	837,414千円
③ 営業取引以外の取引高	203,076千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	729千株	0千株	-千株	730千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得0千株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期未払金	24,463千円
投資有価証券評価損	95,737
ゴルフ会員権評価損	14,405
関係会社株式評価損	332,476
関係会社出資金評価損	113,507
減損損失	851,056
賞与引当金	33,110
貸倒引当金	114,380
棚卸資産評価損	11,922
税務上の繰越欠損金	263,317
その他	44,439
繰延税金資産小計	1,898,816
評価性引当額	△1,847,252
繰延税金資産合計	51,564
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△160,327
前払年金費用	△117,562
繰延税金負債合計	△277,889
繰延税金資産（負債）の純額	△226,325

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の 名 称	資 本 金 ま た は 出 資 金	事業の内 容または 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の 兼 任	事業上 の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	無	当社製品の設計、販売(注)1	機械等の購入	274,791	未 払 金	1,470
子会社	アキュロム U.S.A インコーポレー テッド	千米ドル 8,001	超硬工具等の製造及び販売	100.0	無	当社製品の販売(注)1	製品の販売	1,530,227	売 掛 金	244,857
子会社	志賀機械工業株式会社	千円 48,000	専用工作機械、汎用工作機械等の製造および販売	100.0	有	資金の援助(注)1,2	資金の貸付	150,000	関係会社 長期貸付 金	380,000
							利息の受取	2,537	－	－

関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。
2. 志賀機械工業株式会社への貸付金に対し、380,000千円の貸倒引当金を計上しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,262円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1,037円77銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。